

令和元年度 第2回 政策決定会議 会議録

- ◆開催日時: 令和元年6月3日(月) 09:30～10:30
- ◆開催場所: 市長公室
- ◆出席委員: 永野市長、小山副市長、土佐副市長、樋口教育長

◆審議事項

- ・岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について

……………子育て施設課・教育総務課・行財政改革課⇒承認

◆審議概要

『岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について』

〈説明者〉山本子育て応援部長、池宮子育て施設課長、倉橋参事、松阪担当長
藤浪教育総務部長、高井総務課長、井上参事、金永主査
坂井財務部長、渡邊行財政改革担当理事、新内行財政改革課長

◎説明者から、案件及び政策調整会議における議論の内容を説明し、政策調整会議にて本件原案のとおり承認された旨、報告。

※案件内容は付議依頼書に基づき説明。政策調整会議における議論内容は、以下のとおり説明。

【政策調整会議における議論内容】

- ① 今回の報告書は、岸和田市行財政再建プラン【2019年3月版】で示された「幼児教育と保育のあり方の見直し」に基づき、庁内で検討・考察した結果の報告資料であり、今後「岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会(以下、「委員会」という。)」で議論する基礎資料になるということを確認。
- ② 今後のスケジュールとしては、8月から委員会を開催し、12月に委員会から答申をいただき、年度内に所要の手続きを経て個別実施計画を策定することを確認。

◎説明後、質疑応答

〈市長〉岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議は何回開催されたのか。

〈松阪担当長〉平成31年1月に立ち上げ、月2回程度のペースで開催した。

〈市長〉会議では現状を確認・整理する作業を行ったということか。

〈松阪担当長〉そうである。

〈市長〉公立の施設が民営化されることで、市民の皆様が不安を抱くと考えられるため、最初に開設する事例第1号施設を重要視している。公立幼稚園のこども園化、民営化をいかに早く市民に提案し、高い質で実践するかが肝要である。実物を見ることで市民の不安も取り除けると考える。最初の開設はいつになるか。

〈教育総務部長〉令和元年末に委員会から答申をいただいた上で、パブリックコメント等所要の手続きを経て、年度末には個別実施計画を策定したいと考えている。令和2年度以降、実施計画に基づき、

地元住民及び保護者に、認定こども園や民営化についての説明をする予定。

〈子育て応援部長〉待機児童が存在するという本市の現状と、今年10月から無償化開始にともなう保育ニーズの高まりを見込み、現段階で早急に待機児童を解決する策を検討したい。

〈市 長〉現在認定こども園は多数あり、市民の認知度も高い。必要なのは公立を民営化し、かつこども園化するという提案であり、それを推進することである。既存施設が有効活用されていない現状を打破すべきである。もともと時間がかかるのは明白であり、その時間をいかに短縮できるかが重要。短縮することにより市の財政も子どもたちをとりまく教育環境も改善される。

〈教 育 長〉児童の教育・保育の質の向上は重要である。岸和田市の特徴は、地域のつながりが強いことであり、地域の幼稚園に対する思いも強いため、民営化は、説明を丁寧に行わなければ難しい。また、こども園化は、教育の質はそのまま残しながら、保育の0～2歳児の待機児童解消を目指すことが非常に大切である。公立こども園化とともに、民営化というのもひとつの策であると考えている。

〈松 阪 担 当 長〉他市の状況等を見ると、公立幼稚園・保育所を集約し、公立認定こども園としているところがある。各地域の拠点として位置づけ、民間施設と連携しながら、障害児の受け入れや小学校との連携などを進めている。民営化を進める一方で、一定数、公立認定こども園は各地域の拠点として必要であると考えている。

〈市 長〉障害児の受け入れなどは、私立・公立の違いではなく、配属される職員の専門性の問題である。拠点に必要な専門性、児童への対応方法やスキルを整理し、その機能を民間に持たせていくことを視野に入れ検討されたい。

今後、持続可能な形で行政運営していくために、認定こども園化及び民営化を推進することは、既に行財政再建プランで決定されている。地域性が強いまちで、他市より困難なこともあるだろうが、本市にはそれを十分理解している職員も多くいる。無理やり推し進めることは論外だが、高い質で最速で行っていくことを徹底してほしい。

〈土佐副市長〉計画を策定する際には、その計画が実現されることで市民にどういったメリットがあるか、長期的な展望をまとめて説明する必要がある。また、計画を出す時点で、具体的な説明ができるよう、早めに動き出せるスケジュール感を持たれたい。委員会と並行して庁内での検討作業を進め、具体案を出しながら、専門家から意見をもらうようにされたい。

〈市 長〉各課にまたがる案件のため、それぞれの立場から意見を出し合い、早急に事例第1号施設を開設することを共通の目標とされたい。

〈小山副市長〉その方向で今後検討を進めることとし、本案件について、原案のとおり承認してほしいか。

【異議なし】

⇒本件を原案のとおり承認する。

令和元年5月 15 日

政策調整会議付議依頼書

依頼者名 子育て応援部長

下記事項について、効果的かつ効率的な市政運営実施のための会議の設置に関する規程第 14 条の規定に基づき、下記のとおり付議を依頼します。

記

付議事項名	岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について
付議の目的 (ポイントを絞り込んで、簡潔に記載すること。)	岸和田市行財政再建プラン【2019 年3月版】で示された「1 幼児教育と保育のあり方の見直し」について、当該方針の合理性や必要性を裏付ける報告書の取りまとめを指示されたため、関係部課で協議を進めてきたが、今般その報告書がまとまったため附議するもの。
説明者	子育て応援部子育て施設課: 池宮、倉橋、松阪 教育委員会総務部総務課: 高井、井上、金永 財務部行財政改革課: 渡邊、新内、北川
付議事項の概要	様式別紙に記載(必ず別紙様式をご提出ください。)

付議会議	令和元年度 第2回会議
付議事項	岸和田市立幼稚園・保育所あり方検討庁内会議報告について

★取組の目的

対象	就学前児童
どのような状態を目指す	就学前児童の保護者にとって良好な幼児教育・保育環境を実現するため、市立幼稚園及び市立保育所の今後のあり方について検討する。

★総合計画上の位置付け

102010201	基本目標	I－2 次世代を育てる
↑ここにコードを入力 (コードは「総計体系」を参照)	達成された姿	(1)安心して子どもを生み育てている
	目指す成果	②仕事と子育てが両立できている
	行政の役割	ア 安心して子どもを預けられる環境を整える

★現状と課題

「岸和田市行財政再建プラン【2019年3月版】」で示された以下の方向性について、今後、検討を進めていく。
① 0歳～5歳までの就学前の子どもに対する幼児教育・保育のあり方について一体的に検討を進める。
② 市内就学前施設の配置バランスを考慮した教育・保育施設の再配置を推進する。
③ 市立幼稚園及び市立保育所の認定こども園化及び民営化を進める。

※検討を進めるにあたっては、市長の附属機関である「岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会」を設置し、本市が設置する保育所又は幼稚園のあり方についての調査、審議する。

(単位:千円)

実施中の取組及び予定する事項		決算(見込額)		予算額	見込額				
		H29年度	H30年度	H31(R1)年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会の開催		0	0	676	0	0	0	0	0
財源内訳	国費								
	府費								
	起債								
	一般財源			676					
	その他								
事業費		計			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		0			0	0	0	0	0

★当該事項に関連する人員増の必要性※

人員増の必要性		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
有	無	0	0	0	0	0

★取組の効果を表す指標

	指標名	単位	H29年度	H30年度	H31(R1)年度	目標値				
						R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
①	岸和田市立幼稚園及び保育所あり方検討委員会の開催回数	回	0	0	6	0	0	0	0	0
②										

※事業費及び人員を確約するものではない。